

# 平成 28 年度 沖縄県 事業計画

都道府県コード

470007

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	372	372
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	2,028	4,797	6,825
4.消費生活相談体制整備事業	-	17,408	17,408
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	402		402
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	24,765	7,758	32,523
うち、先駆的事业	-	-	-
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	27,195	30,335	57,530

2. 消費者行政予算及び今年度の支出等額 (単位:千円)

消費者行政予算総額	187,126	
都道府県予算	137,754	
管内市町村予算総額	49,372	
支出等額	57,530	
支出等割合	31%	22%
支出等額(先駆的事业(交付金)を除く。)	57,530	↑ 常勤化、定員増反映後
支出等割合(先駆的事业(交付金)を除く。)	0.307439907	22%

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ( )
法人募集型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ( )

※「支出等」には、地方消費者行政活性化基金の取崩しを含む。

別表1

都道府県実施事業分

1. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県のみ						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県のみ						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県のみ						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県のみ						
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)						
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	市町村の取組みを支援するため、管内の消費生活相談員を対象に実務研修を実施する。[交付金]	143		143		報償費、費用弁償
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	国セン等で実施される研修等へ相談員や担当職員を派遣する。[交付金]	1,885		1,885		普通旅費、費用弁償、負担金
⑨消費生活相談体制整備事業		-				
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	市町村の消費生活相談実務能力の向上を図るため、県センター相談員が希望市町村を巡回し、市町村へ助言・指導を行う。[交付金]	402		402		委託料
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	・県民、教員及び市町村職員への消費者問題等の啓発を行う。[交付金] ・平成26年度に策定された県消費者教育推進計画に基づき、消費者教育推進事業を実施し、計画の着実な推進を図る。[交付金] ・教育委員会との連携を図り、消費者教育に係る人材育成のため、国セン主催の研修へ教育関係者の研修参加を支援する。[交付金]	21,423		21,423		報償費、普通旅費、費用弁償、委託料、負担金
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	「適格消費者団体」認定をめざす団体への育成支援を行う。[交付金]	3,342	1,626	1,716		補助金
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		27,195	1,626	25,569	-	

2. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	実施なし。
	(強化)	県主催による管内消費生活相談員、行政職員向けの研修会の実施。
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	国民生活センター等の研修への相談員派遣。(概ね年2回)
	(強化)	国民生活センター等の研修への相談員・担当職員派遣回数が増
⑨消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	(既存)	実施なし。
	(強化)	県センター相談員が市町村を巡回し、市町村へ助言・指導を行う。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	実施なし。
	(強化)	県民、教員及び市町村職員への消費者問題等の啓発を行う。 平成26年度に策定された県消費者教育推進計画に基づき、消費者教育推進事業を実施し、計画の着実な推進を図る。 教育委員会との連携を図り、消費者教育に係る人材育成のため、国セン主催の研修へ教育関係者の研修参加を支援する。
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	実施なし。
	(強化)	適格消費者団体設立促進のための事業を実施。
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(都道府県分。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数人	実地研修受入人数人
	年間研修総日数人日	年間実地研修受入総日人日

4. 消費生活相談体制整備事業(都道府県分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 市町村の基礎的な取組に対する支援事業

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
9 人	30 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
9	402 千円

6. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

別表2

管内市町村実施事業分

1. 管内の市町村が実施する推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位: 千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業経費	交付金等対象経費計			概要
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	石垣市、宮古島市	252	252			(石垣市)相談業務啓発に向けた事務用品及びチラシ等月間広告料 (宮古島市)啓蒙チラシ及び参考資料の購入
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	宜野湾市、沖縄市	120	120			(宜野湾市、沖縄市)弁護士、司法書士による勉強会
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)		-				
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)		-				
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		-				
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)		-				
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	那覇市、宜野湾市、石垣市、糸満市、沖縄市、宮古島市	4,797	4,797			(那覇市、宜野湾市、石垣市、糸満市、沖縄市、宮古島市) 相談員等の研修参加支援
⑧消費生活相談体制整備事業	那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、宮古島市、北谷町、南風原町	17,408	17,408			(那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、宮古島市、北谷町、南風原町) 相談員等の維持・拡充
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、宮古島市	7,758	7,758			(那覇市)消費者力向上のための教育及び啓発 (宜野湾市)市民向け講座開催及び啓発用のチラシ・グッズ作成と配付 (石垣市)相談員・行政等から司法書士へ相談日の配置、職員向け研修会及び出張講座を開催。 (浦添市)啓発用備品の購入 (名護市)啓発チラシの作成及び配付 (沖縄市)啓発資料等購入 (糸満市)消費者教育リーフレットの配付及び弁護士・司法書士による消費者相談の実施 (宮古島市)専門相談員及び法律専門家による夜間相談の開催
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		30,335	30,335	-	-	



## 別表3

## 交付金等の管理等

## 1. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	57,530	千円
うち都道府県分	27,195	千円
うち管内の市町村合計	30,335	千円

## 2. 今年度の基金取崩し予定額

交付金相当分	-	千円
うち都道府県分	-	千円
うち管内の市町村合計	-	千円

## 3. 消費者行政予算について(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度	対前年度
①都道府県の消費者行政予算	- 千円	146,427 千円	137,754 千円	137,754 千円	-8,673 千円
うち交付金等対象経費	千円	35,868 千円	27,195 千円	千円	-8,673 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち先駆的事业	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	千円	110,559 千円	110,559 千円	110,559 千円	- 千円
②管内の市町村の消費者行政予算総額	- 千円	47,575 千円	49,372 千円	49,372 千円	1,797 千円
うち交付金等対象経費	千円	28,645 千円	30,335 千円	千円	1,690 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	17,883 千円	17,883 千円	千円	- 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	101 千円	101 千円	千円	- 千円
うち先駆的事业	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	千円	18,930 千円	19,037 千円	19,037 千円	107 千円
③都道府県全体の消費者行政予算総額	- 千円	194,002 千円	187,126 千円	187,126 千円	-6,876 千円
うち交付金等対象経費	千円	64,513 千円	57,530 千円	千円	-6,983 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	17,883 千円	17,883 千円	千円	- 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	101 千円	101 千円	千円	- 千円
うち先駆的事业	千円	- 千円	- 千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	- 千円	129,489 千円	129,596 千円	129,596 千円	107 千円



4. 消費者行政予算について(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	14	人	
うち都道府県	14	人	
うち管内市町村		人	
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)(想定)	11	人	
うち都道府県	11	人	
うち管内市町村		人	
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	76,450	千円	
うち都道府県	76,450	千円	
うち管内市町村		千円	
④③を含めた交付金等対象外経費	206,046	千円	
うち都道府県	187,009	千円	
うち管内市町村	19,037	千円	↓先駆的事業(交付金分)を除く支出割合
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出割合	22	%	21.8267217 %
うち都道府県	13	%	12.69584135 %
うち管内市町村	61.44170785	%	61.44170785 %

5. 基金の管理

設置当初の基金残高(交付金相当分)	204,273 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	4,917 千円
今年度の基金取崩し予定額(交付金相当分)	- 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	4,917 千円

6. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	16 人	今年度末予定	相談員総数	16 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	16 人	今年度末予定	相談員数	16 人

7. 今年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	研修参加を支援する。
③就労環境の向上		
④その他		

自治体名	沖縄県
------	-----

○実施要領及び運営要領別添1メニュー6「地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業」

事業の名称	事業区分	事業概要	支出予定額(千円)	関連事業の有無	備考
消費者教育推進事業	①	平成27年度に作成した消費者教育教材等を活用して、学校、地域における消費者教育のロールモデル構築を図る。	15,000	無	
		計	0		

※メニュー6において実施する500万円以上の事業についてご記入ください。